

## 生活保護開始件数増加

4～8月228件 昨年比4割上回る

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、県内の生活保護の開始件数が増えている。四～八月は二百二十八件で、昨年同時期の百六十三件を四割ほど上回った。県は収入が大きく減った人向けの支援策を一覧できる資料を作り、戸別配布による周知を検討している。

県によると、コロナ禍で打撃を受けやすい自営業、飲食業、宿泊業関係者からの受給相談が増加傾向にある。一方で、昨年度の生活保護開始件数は、四百二十

八件で前年度から十一件減った。一人当たり十万円の特定期額給付金などが影響したとみられるという。

支援策には、一時的な生活資金を貸し出す県社会福祉協議会が窓口の「緊急小口資金」などがあり、コロナ禍の特例措置として、対象条件が緩和されている。家賃相当額が支給される「住居確保給付金」も、国が対象者を拡大中。県内での支給は二〇一九年度に五件だったが、二〇年度は三百六十三件だった。

(浅井貴司)